

自由論題6 東南アジアの移動・地域協力

報告3

吉野文雄（拓殖大学）

「ASEAN 統合構想(IAI)の経済統合に対する効果」

東南アジア諸国連合(ASEAN)は経済統合を深化させるために、2000年にASEAN 統合構想(IAI)を立ち上げ、2016年に第3次IAI 作業計画が採択された。本報告では、IAIの概要を第3次IAI 作業計画を中心に解説し、経済理論的にIAIが経済統合を深化させるのどのような役割を果たすのかを分析する。

結論を先取りしていうと、IAIは経済統合を阻害することはないとしても、それを促進するほどの効果はあるまい。本質的な問題ではないかもしれないが、ASEAN加盟国がIAIへの資金の拠出に消極的であり、ほとんどの資金が域外、とくに日本から供与されていることには留意が必要であろう。

IAIの目指すところの一つは、ASEAN加盟国の経済構造の同質化である。経済構造の同質化が進めば進むほど統合から得られる利益は小さくなる。また、経済構造の同質化は経済統合の果実としてもたらされるものであり、同質化が進んだからといって経済統合の成果が上がるというものではない。

IAIのまた一つの目指すところは経済構造の高度化である。これもまた経済統合の結果達成される果実であるべきである。

IAIは、目の前にある経済統合のボトルネックを解消するための取り組みといえる。インフラ投資などのように巨額の資金がかかる案件ではなく、技術水準の引き上げや基準・認証などの草の根的な案件に取り組んでいる。カンボジア、ラオス、ベトナムのIAIの支援の対象となっている国々は、近年顕著な経済成長を遂げているが、その原動力となっているのは中国からの公的な援助と民間企業の進出であろう。IAIが経済成長に与える効果は目に見えるものではない。

IAIのような取り組みは全面的に否定されるべきではないが、それが掲げる目標を達成するためには、大いなる改善が必要であろう。最優先されるべき改善点は、自前の資金での取り組みとすべきであり、ASEAN内最先進国であるシンガポールは率先してドナーとなるべきであろう。そのような改善がなされないかぎり、経済統合の実は上がるまい。